



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	56,521	30.5	1,808	45.1	1,972	46.2	987	25.4
26年12月期第3四半期	43,303	28.8	1,246	210.4	1,349	184.5	787	135.9

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 456百万円 (△53.3%) 26年12月期第3四半期 977百万円 (110.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	61.33	60.87
26年12月期第3四半期	53.93	52.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	32,930	11,599	33.0	624.78
26年12月期	24,132	7,569	28.5	463.65

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 10,869百万円 26年12月期 6,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	8.00	—	27.00	35.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期第2四半期末配当金8円00銭は、上場10周年に関する記念配当であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	24.5	3,100	54.2	3,000	36.5	1,620	23.1	109.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	17,397,000 株	26年12月期	15,984,900 株
27年12月期3Q	— 株	26年12月期	1,139,500 株
27年12月期3Q	16,107,530 株	26年12月期3Q	14,604,860 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向としてアジア向けの不振を米国向けの好調によってカバーするとともに、国内向けも概ね堅調に推移しました。本年9月には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）が、派遣会社には規制強化となる反面、派遣先メーカーにとっては規制緩和となる改正法案が可決・施行されましたが、この改正を見越した派遣活用が大幅に拡大しました。一方、人材採用に関しては、有効求人倍率の上昇基調に示唆されるように、業界全体において採用コストが顕著に増大しました。

このような環境に対し、当社グループでは、メーカー直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームによる採用が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員させて業容拡大しました。さらに、製造系アウトソーシング事業は現時点ではおおむね好調であります。環境変化等による業績の変動が激しいため、製造とは異なり環境変化の影響を受けにくい米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業を立ち上げることで、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を整えました。また、技術系分野も、当社グループのKENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、新たな分野として注力しているIT分野と建設分野においても、旺盛な顧客ニーズに応じて、技術者の配属人数を順調に増加させ、大幅に業容拡大しました。

一方、海外では、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比べれば依然高水準の経済成長を続けている国が多く、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。このような環境に対して、当社グループでは、日系人材会社として顧客ニーズに細やかに対応して業容を拡大させ、さらに欧州を始めとした先進国への進出を強化しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は56,521,822千円（前年同期比30.5%増）、営業利益は1,808,313千円（前年同期比45.1%増）、経常利益1,972,615千円（前年同期比46.2%増）、四半期純利益987,919千円（前年同期比25.4%増）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、国内大手メーカーがアジア向けの不振を米国向けの好調によって補完して国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正を見越した期間工から派遣活用への転換ニーズに対して株式会社PEOを中心に的確に対応して増員することにより、順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上高は21,782,997千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は417,739千円（前年同期比39.7%増）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、当社グループのKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、好調な輸送機器メーカー向けの受注に加えて、中期経営計画の重点分野であるIT分野や建設分野も順調に拡大し、約4,500名の技術者を擁する国内有数の技術系アウトソーシング事業集団に成長しました。

以上の結果、売上高は22,789,782千円（前年同期比41.7%増）、営業利益は1,534,764千円（前年同期比61.5%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調であり、既存顧客を中心に取引はやや縮小しました。

以上の結果、売上高は394,671千円（前年同期比10.6%減）、営業利益は48,124千円（前年同期比20.7%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は598,827千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は279,095千円（前年同期比5.5%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。これに加え、先進国におけるIT分野の強化策として、M&Aによる欧州進出や豪州強化を行いました。

以上の結果、売上高は10,837,815千円（前年同期比43.8%増）、営業利益は98,780千円（前年同期比85.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車レース向けは新車投入が減少した影響を受けたものの、好採算の取扱商品を増やして市場開拓を行った結果、高性能自動車部品全体でやや減収となりましたが、利益は増加しました。

以上の結果、売上高は117,728千円（前年同期比14.0%減）、営業利益は12,927千円（前年同期比195.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,930,098千円となり、前連結会計年度末に比べ8,797,137千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が21,330,833千円となり、前連結会計年度末に比べ4,767,421千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が11,599,265千円となり、前連結会計年度末に比べ4,029,716千円の増加となりましたが、これは主に四半期純利益及び新株予約権の行使等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務時間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,655千円減少し、利益剰余金が22,784千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,671,801	8,324,207
受取手形及び売掛金	8,257,339	11,570,627
仕掛品	437,209	572,447
原材料及び貯蔵品	386,114	375,273
その他	1,355,393	2,029,899
貸倒引当金	△42,772	△65,671
流動資産合計	17,065,086	22,806,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,257,893	1,348,218
その他(純額)	1,157,669	1,013,786
有形固定資産合計	2,415,563	2,362,004
無形固定資産		
のれん	1,791,415	4,868,239
その他	502,651	533,373
無形固定資産合計	2,294,067	5,401,612
投資その他の資産	2,358,244	2,359,697
固定資産合計	7,067,875	10,123,314
資産合計	24,132,961	32,930,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,039	667,229
短期借入金	4,666,004	5,915,687
未払金	3,800,107	5,505,463
未払法人税等	685,353	1,100,827
賞与引当金	83,889	621,006
その他	2,979,794	2,816,956
流動負債合計	12,967,188	16,627,171
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	1,763,011	2,074,296
退職給付に係る負債	813,515	800,934
資産除去債務	348,599	373,466
負ののれん	205	51
その他	640,892	1,414,913
固定負債合計	3,596,223	4,703,661
負債合計	16,563,412	21,330,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,151	1,721,309
資本剰余金	1,009,322	3,421,632
利益剰余金	4,988,277	5,601,812
自己株式	△391,094	—
株主資本合計	6,219,656	10,744,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,500	△288
為替換算調整勘定	647,090	133,497
退職給付に係る調整累計額	△10,066	△8,603
その他の包括利益累計額合計	663,525	124,606
新株予約権	43,263	78,130
少数株主持分	643,103	651,774
純資産合計	7,569,549	11,599,265
負債純資産合計	24,132,961	32,930,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	43,303,025	56,521,822
売上原価	34,711,643	45,218,506
売上総利益	8,591,381	11,303,316
販売費及び一般管理費	7,345,108	9,495,003
営業利益	1,246,272	1,808,313
営業外収益		
受取利息	39,922	52,565
受取配当金	9,758	6,830
不動産賃貸料	245,793	187,543
負ののれん償却額	46,216	154
為替差益	30,764	120,338
その他	48,345	71,213
営業外収益合計	420,800	438,644
営業外費用		
支払利息	48,687	47,261
不動産賃貸原価	244,683	185,965
持分法による投資損失	792	8
その他	23,399	41,106
営業外費用合計	317,562	274,341
経常利益	1,349,510	1,972,615
特別利益		
固定資産売却益	39,413	-
事業譲渡益	4,200	-
投資有価証券売却益	69,850	39,737
特別利益合計	113,464	39,737
特別損失		
固定資産除売却損	7,107	333
子会社株式売却損	3,931	-
特別損失合計	11,039	333
税金等調整前四半期純利益	1,451,936	2,012,020
法人税、住民税及び事業税	694,980	1,180,935
法人税等調整額	△90,529	△212,848
法人税等合計	604,450	968,086
少数株主損益調整前四半期純利益	847,485	1,043,933
少数株主利益	59,830	56,014
四半期純利益	787,655	987,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	847,485	1,043,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,195	△30,613
繰延ヘッジ損益	72	-
為替換算調整勘定	159,791	△558,764
退職給付に係る調整額	-	1,462
その他の包括利益合計	129,669	△587,914
四半期包括利益	977,155	456,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915,602	449,000
少数株主に係る四半期包括利益	61,552	7,019

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月27日付発行の第16回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）について権利行使を受け、新株の発行及び全ての自己株式を充当しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,091,950千円、その他資本剰余金が1,304,151千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,721,309千円、資本剰余金が3,421,632千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	18,549,701	16,078,138	441,466	558,279	7,538,603	43,166,189	136,835	43,303,025	—	43,303,025
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	419,781	127,040	—	8,205	490,678	1,045,705	—	1,045,705	△1,045,705	—
計	18,969,483	16,205,178	441,466	566,485	8,029,281	44,211,895	136,835	44,348,730	△1,045,705	43,303,025
セグメント利益	299,009	950,033	60,699	264,552	53,191	1,627,487	4,376	1,631,863	△385,590	1,246,272

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額△385,590千円は、のれんの償却額△376,461千円、セグメント間取引△9,129千円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,782,997	22,789,782	394,671	598,827	10,837,815	56,404,094	117,728	56,521,822	—	56,521,822
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	689,622	227,833	—	20,045	281,685	1,219,186	1,500	1,220,686	△1,220,686	—
計	22,472,620	23,017,615	394,671	618,872	11,119,501	57,623,281	119,228	57,742,509	△1,220,686	56,521,822
セグメント利益	417,739	1,534,764	48,124	279,095	98,780	2,378,503	12,927	2,391,431	△583,118	1,808,313

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。また、株式会社アウトソーシングビジネスサービスにて、当社グループ等から受託した給与計算や事務業務を行っております。なお、同社は、平成27年10月1日付で特例子会社として認定を受けております。
- 2 セグメント利益の調整額△583,118千円は、のれんの償却額△581,624千円、セグメント間取引△1,494千円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
製造系アウトソーシング事業	21,782,997	38.5	17.4
食品関係	1,135,253	2.0	△9.8
電気機器関係	6,284,450	11.1	29.1
輸送用機器関係	8,327,599	14.7	35.3
化学・薬品関係	2,689,925	4.8	△8.4
金属・建材関係	1,482,074	2.6	△7.4
その他	1,863,694	3.3	7.8
技術系アウトソーシング事業	22,789,782	40.3	41.7
電気機器関係	3,774,139	6.7	69.5
輸送用機器関係	6,140,738	10.9	21.4
化学・薬品関係	1,017,992	1.8	54.2
金属・建材関係	74,417	0.1	△5.5
IT関係	7,252,185	12.8	19.3
建設・プラント関係	3,142,639	5.5	656.3
アフターサービス	93,982	0.2	△52.6
その他	1,293,686	2.3	△5.0
管理系アウトソーシング事業	394,671	0.7	△10.6
人材紹介事業	598,827	1.1	7.3
海外事業	10,837,815	19.2	43.8
その他の事業	117,728	0.2	△14.0
合計	56,521,822	100.0	30.5

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
4 各セグメントの主な事業
(1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
(2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、医療・科学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
(3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
(4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
(5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。
(6) その他の事業・・・株式会社アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。また、株式会社アウトソーシングビジネスサービスにて、当社グループ等から受託した給与計算や事務業務を行っております。なお、同社は、平成27年10月1日付で特例子会社として認定を受けております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
日本	45,684,007	80.8	27.7
アジア・オセアニア	10,473,055	18.5	38.9
その他	364,759	0.7	—
合計	56,521,822	100.0	30.5

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。